

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 三菱レイヨン株式会社

上場取引所 東大

コード番号 3404 URL <http://www.mrc.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員

(氏名) 鎌原 正直

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 指山 正敏

TEL 03-5495-3100

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

配当支払開始予定日

平成20年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	198,292	—	2,942	—	3,644	—	126	—
20年3月期第2四半期	213,588	7.6	22,829	△14.7	21,852	△18.5	10,905	△27.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	0.22	—	—	—
20年3月期第2四半期	18.19	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期第2四半期	444,337	—	204,381	—	42.3	328.32	—	
20年3月期	451,540	—	215,819	—	44.2	348.59	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 187,908百万円 20年3月期 199,528百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	
21年3月期	—	3.00	—	—	—	
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00	

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	405,000	△3.2	6,000	△84.0	6,000	△82.3	0	△100.0	0.00

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は4、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 599,997,820株 20年3月期 599,997,820株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 27,662,889株 20年3月期 27,626,054株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 572,361,323株 20年3月期第2四半期 599,466,406株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、業績予想数値には、退職給付会計における数理計算上の差異の平成19年度発生額の償却費として通期約60億円が、営業費用として含まれています。なお、上記の業績予想に関する事項は、3、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

・ 定性的情報・財務諸表等

※定性的情報における前年同期比較に関する情報は、参考として記載しています。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の海外経済は、米国を起点とした金融危機が欧州、新興国に広がり、世界経済に深刻な影響を及ぼすとの懸念が一層強まりました。米国では金融危機による市場の混乱が企業業績や個人消費などの実体経済に波及するなど、景気の後退が鮮明になりました。アジアでは、全体としては引き続き底堅い成長を続けているものの、中国では世界的な景気減速により輸出の伸びが大きく低下するなど、成長のテンポは一段と緩やかなものになりました。日本経済においては、エネルギーや原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し設備投資も低迷、さらに資源、食料を中心とした物価上昇により個人消費も低迷するなど、景気後退色が一段と強まりました。

このような厳しい経営環境の中で、当社グループは、本年度から第6次中期経営計画「グローバルUS→2010」をスタートさせました。「成長へのニューデザイン」を基本コンセプトに、現下の厳しい経済情勢に対して足下を固めつつ、将来の1兆円企業を目指す「フェーズI」と位置付け、経営目標の実現に向けた具体的な施策を実行しています。

MMA系事業については、韓国でのMMAモノマー及びポリマーの新プラント建設を進め、さらに、タイMMA社におけるMMAモノマープラントの増設とアクリル樹脂板プラントの建設に着手するなど、事業規模、収益力において世界NO.1のMMAチェーンの地位構築に取り組んでいます。

AN系事業については、アクリル繊維事業では、事業構造抜本改革による収益回復をめざし、不採算事業の対策を含めて具体的な諸施策を実施しており、炭素繊維・複合材料事業については、成長の期待される産業用途分野への展開を加速させるため、大竹事業所において焼成新プラントの建設に着手するなど、独自性と強みを活かせる事業の構築に取り組んでいます。そして、ANチェーン全体としては、ANモノマーからプレカーサー、さらに炭素繊維・複合材料までのチェーン展開の一層の強化をめざしています。

また、事業競争力の強化活動については、費用構造改革による競争力強化、ポートフォリオ変革による収益構造革新をグループ全体で推進し、厳しい環境への対応能力のさらなる向上に取り組んでいます。

しかしながら、原燃料価格の高騰や円高の進行に加え、期後半からの世界的な景気減速による需要低迷、さらに、アクリル繊維事業における海外紡績事業の撤退などに伴う特別損失の影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は198,292百万円(前年同期比7.2%減)、営業利益は2,942百万円(同87.1%減)、経常利益は3,644百万円(同83.3%減)、四半期純利益は126百万円(同98.8%減)となり、大幅な減益を余儀なくされました。

なお、平成17年度より退職給付会計における数理計算上の差異の処理方法を、発生の翌年度に営業費用として一括償却する方法に変更しており、数理計算上の差異償却額(前第2四半期連結累計期間は695百万円の損、当第2四半期連結累計期間は3,014百万円の損)を除いた当第2四半期連結累計期間の営業利益は5,956百万円(前年同期比74.7%減)、経常利益は6,658百万円(同70.5%減)となります。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

化成品・樹脂事業

MMAモノマーは、アジア向けを中心に拡販に努めましたが、国内での透明樹脂用途等の需要減退に加えて、円高や原燃料価格高騰の影響により、全般に低調でした。アクリル樹脂成形材料及びアクリル樹脂板は、海外では導光板用途の販売は堅調でしたが、国内では車両用途を中心に低調に推移しました。なお、韓国で建設を進めてきたアクリル樹脂成形材料の新プラントについては、本年9月に稼働を開始しました。コーティング材料は、船舶塗料・インキ用途が堅調に推移しましたが、自動車塗料用途の需要が期後半から急速に減退しました。情報材料関連では、プラスチックロッドレンズが複合型プリンター用途で販売を伸ばしましたが、液晶用プリズムシート「ダイヤアート」が、主力のノート型パソコン用途での競争激化などにより市場構造が大きく変化し、販売量の激減、販売価格の大幅下落に歯止めがかからず、収益は大幅に悪化しました。

各事業とも高騰した原燃料価格に対して、製品価格の引き上げに努めましたが、期後半からの急激な需要低迷や円高の進行の影響もあり、収益の悪化を食い止めるには至りませんでした。

アクリル繊維・AN及び誘導品事業

アクリル短繊維は、原燃料価格の高騰による価格上昇が需要減退を引き起こし、需給バランスは大幅に悪化しました。当社グループは、付加価値の高い特化素材を中心に拡販に努めましたが、特に主力市場である中国での需要減退は著しく、日本及び中国での生産調整をさらに強化するなど、事業環境は極めて厳しい状況が続いています。なお、事業構造改革の一環として、インドネシアの紡績会社ボネックス社を売却し、紡績事業から撤退することを決定しました。

アクリロニトリル(AN)は、アクリル繊維向けの需要減退等の影響により大幅に販売量が落ち込み、生産調整を余儀なくされました。さらに、原燃料価格の大幅な高騰に対する製品価格の引き上げが十分でなかったこともあり、収益は大幅に悪化しました。

炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、長期的には炭素繊維市場全体の成長基調に変化はないものの、足下では各社生産能力の増強が進む一方、世界的な景気後退局面から需要の伸びは鈍化しています。特に、米国の景気後退等の影響により、得意とするスポーツ・レジャー用途と一部の産業用途での需要が落ち込んだこともあり、全般に低迷しました。なお、産業用途での大型構造物向けに開発した新タイプの炭素繊維「パイロフィルP330シリーズ」については、サンプル出荷を開始し、プレマーケティングを推進しています。

アセテート、機能膜事業その他

アセテート繊維他事業では、三菱レイヨン・テキスタイル(株)は、トリアセテート長繊維「ソアロン」が、新興国での拡販に努めたものの、主力の米国向け需要の減少が著しく、収益は低迷しました。ジアセテート長繊維「リンド」は、国内での販売は堅調でしたが、海外では期後半から米国の景気減速の影響を受け、伸び悩みました。

機能膜事業では、家庭用浄水器が、伸張を続けるポット型浄水器の拡販に注力し、機能膜製品が、国内最大の膜式浄水場向けの販売を達成し、さらに、アジア地区を中心とした下排水処理物件での販売を伸ばしました。

エンジニアリング事業は、建設コスト高騰により投資が抑制される厳しい環境の中で、得意とする分野のプラント建設工事を中心に堅調でした。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて7,203百万円減少し、444,337百万円となりました。そのうち流動資産については、売上債権が減少した一方で、現金及び預金や、仕掛品を除く製品や原材料などのたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ3,556百万円増の180,815百万円となりました。また固定資産については、機械装置及び運搬具や投資有価証券が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ10,758百万円減の263,522百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比べて4,235百万円増加し、239,956百万円となりました。そのうち流動負債については、短期借入金の減少があった一方、仕入債務の増加や、事業整理損失引当金の計上などにより、前連結会計年度末と比べ1,896百万円増の139,810百万円となりました。また固定負債は、長期借入金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ2,339百万円増の100,145百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比べて11,438百万円減少し、204,381百万円となりました。これは、利益剰余金の処分及び市場の変化に伴う評価・換算差額等の変動などによります。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて1,465百万円増の18,826百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の計上や、たな卸資産の増加等による支出に対して、減価償却費の計上、仕入債務の増加、事業整理損失引当金の計上及び前払年金費用の減少等による収入により、24,414百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出、投資有価証券の売却による収入等があり、16,754百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により、5,708百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の事業環境については、金融危機による市場の混乱が新興国を含めた実体経済に波及し、世界的な景気後退が一段と鮮明となることが予想されます。また、原燃料価格や為替相場の不安定な動きなど、先行きは極めて不透明なものとなっていますが、通期の業績予想については、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえたうえで、平成20年8月5日公表の業績予想から変更はありません。

なお、通期の連結業績予想においては、退職給付会計における数理計算上の差異償却額として通期約60億円を営業費用に含めて算定しています。

数理計算上の差異償却額を除いた通期の連結業績予想は次のとおりです。

(%表示は対前期(※)増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	405,000	△3.2	12,000	△69.7	12,000	△66.7	3,600	△76.8	6	29

(注)※対前期は、数理計算上の差異償却額を除いた実質ベースにて増減率を算出しています。

なお、当社グループの第6次中期経営計画において、海外紡績、国内外原綿製造などのアクリル繊維事業の構造改革を重要課題の一つとしており、事業環境が一層厳しさを増す中で、早期に実行すべく取り組んでいます。当第2四半期連結累計期間においても、海外紡績事業の撤退を決定しました。今後もさらなる構造改革に伴う特別損失が発生する可能性があります。現時点では金額及び発生時期が未確定のため、上記の業績予想には織り込んでいません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

②税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、これに伴い、前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」及び「たな卸資産廃棄損」は売上原価に含めて計上しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益及び営業利益が1,220百万円、経常利益が847百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失は847百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っています。

この結果、期首の利益剰余金から1,285百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しています。なお、この変更による損益への影響はありません。

④リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、資産に与える影響は軽微であり、損益への影響はありません。

(追加情報)

⑤有形固定資産の耐用年数の変更

四半期連結財務諸表提出会社、国内連結子会社10社及び持分法適用国内関連会社1社は、法人税法改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より主に機械装置の耐用年数を変更しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ450百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は450百万円増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

⑥事業整理損失引当金

インドネシアにおけるアクリル繊維紡績事業からの撤退に伴い発生すると予想される損失見込額を、事業整理損失引当金として計上しています。

この結果、事業整理損失引当金繰入額4,352百万円を特別損失に計上しています。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,829	17,361
受取手形及び売掛金	79,156	81,456
製品	36,049	34,435
原材料	16,709	15,105
仕掛品	4,547	5,993
その他	25,969	23,253
貸倒引当金	△445	△345
流動資産合計	180,815	177,259
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	79,902	84,658
その他(純額)	97,523	88,823
有形固定資産合計	177,426	173,481
無形固定資産		
投資その他の資産	7,172	8,811
投資有価証券	61,468	70,996
その他	17,554	21,128
貸倒引当金	△98	△137
投資その他の資産合計	78,923	91,987
固定資産合計	263,522	274,280
資産合計	444,337	451,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,914	61,923
短期借入金	35,732	42,953
事業整理損失引当金	4,352	—
その他の引当金	4,006	4,177
その他	28,805	28,859
流動負債合計	139,810	137,914
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	38,924	35,711
退職給付引当金	27,506	27,659
その他の引当金	824	1,084
その他	2,890	3,352
固定負債合計	100,145	97,806
負債合計	239,956	235,721

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金	28,787	28,796
利益剰余金	118,399	122,706
自己株式	△10,490	△10,488
株主資本合計	189,925	194,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,836	5,753
繰延ヘッジ損益	53	7
為替換算調整勘定	△3,907	△476
評価・換算差額等合計	△2,017	5,283
少数株主持分	16,472	16,290
純資産合計	204,381	215,819
負債純資産合計	444,337	451,540

(2)【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	198,292
売上原価	164,023
売上総利益	34,269
販売費及び一般管理費	
賞与引当金繰入額	972
退職給付費用	1,122
運送費及び保管費	6,312
研究開発費	7,181
その他	15,737
販売費及び一般管理費合計	31,326
営業利益	2,942
営業外収益	
受取利息	135
受取配当金	442
為替差益	809
その他	816
営業外収益合計	2,202
営業外費用	
支払利息	1,082
その他	418
営業外費用合計	1,500
経常利益	3,644
特別利益	
固定資産売却益	31
投資有価証券売却益	1,327
受取保険金	259
特別利益合計	1,618
特別損失	
固定資産除売却損	833
減損損失	572
投資有価証券評価損	346
事業構造改善費用	114
事業整理損失引当金繰入額	4,352
特別損失合計	6,218
税金等調整前四半期純損失(△)	△955
法人税等	△985
過年度法人税等	△3,479
過年度法人税等調整額	3,080
少数株主利益	302
四半期純利益	126

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△955
減価償却費	12,765
減損損失	572
のれん償却額	352
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	4,352
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△152
前払年金費用の増減額(△は増加)	3,387
貸倒引当金の増減額(△は減少)	67
受取利息及び受取配当金	△577
支払利息	1,082
為替差損益(△は益)	△310
持分法による投資損益(△は益)	△212
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,327
投資有価証券評価損益(△は益)	346
固定資産除売却損益(△は益)	532
受取保険金	△259
売上債権の増減額(△は増加)	1,218
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,722
仕入債務の増減額(△は減少)	6,188
その他	1,996
小計	26,343
利息及び配当金の受取額	577
利息の支払額	△1,106
法人税等の支払額	△5,135
法人税等の還付額	3,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,335
有形固定資産の売却による収入	88
投資有価証券の取得による支出	△110
投資有価証券の売却による収入	3,112
短期貸付金の増減額(△は増加)	△282
長期貸付金の回収による収入	567
その他	△792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,754
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,173
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,833
配当金の支払額	△3,144
少数株主への配当金の支払額	△783
少数株主からの払込みによる収入	1,227
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,465
現金及び現金同等物の期首残高	17,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,826

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	化成品・ 樹脂事業 (百万円)	アクリル繊維・ AN及び誘導 品事業 (百万円)	炭素繊維・複 合材料事業 (百万円)	アセテート、 機能膜事業 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,916	29,951	21,138	55,286	198,292	—	198,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,674	2,425	9	22,813	31,922	(31,922)	—
計	98,590	32,376	21,147	78,099	230,214	(31,922)	198,292
営業利益(又は営業損失)	3,289	(3,237)	2,043	724	2,820	122	2,942
[数理計算上の差異償却額を除く]	[5,231]	[(2,914)]	[2,470]	[1,047]	[5,834]	[122]	[5,956]

(注) 1 当社グループの事業区分は、製品の使用目的、製造方法・製造過程及び市場の類似性などを考慮して決定しています。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称は次のとおりです。

事業区分	主要製品
化成品・樹脂事業	化成品、成形材料、板、コーティング材料、機能性コポリマー、UV硬化塗料、樹脂改質用コポリマー、アクリル系フィルム、液晶用プリズムシート、プラスチック光ファイバー、プラスチックロッドレンズ
アクリル繊維・AN及び誘導品事業	アクリル繊維、アクリロニトリル及び誘導品
炭素繊維・複合材料事業	炭素繊維、複合材料加工品、航空機材
アセテート、機能膜事業その他	アセテート繊維、ポリエステル繊維、ポリプロピレン繊維、スエード調人工皮革、浄水器、中空糸膜フィルター、人工炭酸泉製造装置、水処理機器システム、プラントエンジニアリング、建築関連材料

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、これに伴い、前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」及び「たな卸資産廃棄損」は売上原価に含めて計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「化成品・樹脂事業」が615百万円、「アクリル繊維・AN及び誘導品事業」が393百万円、「炭素繊維・複合材料事業」が84百万円、「アセテート、機能膜事業その他」が128百万円それぞれ減少しています。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、四半期連結財務諸表提出会社、国内連結子会社10社及び持分法適用国内関連会社1社は、法人税法改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より主に機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「化成品・樹脂事業」が81百万円、「炭素繊維・複合材料事業」が297百万円、「アセテート、機能膜事業その他」が72百万円それぞれ減少している一方、「アクリル繊維・AN及び誘導品事業」の営業損失が0百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	154,798	28,602	14,891	198,292	—	198,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,664	5,298	274	21,238	(21,238)	—
計	170,462	33,901	15,166	219,530	(21,238)	198,292
営業利益(又は営業損失)	(75)	682	2,212	2,819	123	2,942

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。また、これに伴い、前連結会計年度まで営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」及び「たな卸資産廃棄損」は売上原価に含めて計上しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が1,201百万円、「アジア」が19百万円それぞれ減少しています。

4 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、四半期連結財務諸表提出会社、国内連結子会社10社及び持分法適用国内関連会社1社は、法人税法改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より主に機械装置の耐用年数を変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は「日本」が450百万円減少しています。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	62,544	27,319	89,864
II 連結売上高(百万円)	—	—	198,292
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.5	13.7	45.3

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、タイ、インドネシア

(2) その他の地域・・・北米、ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
売上高	213,588
売上原価	160,795
売上総利益	52,792
販売費及び一般管理費	29,962
営業利益	22,829
営業外収益	1,879
営業外費用	2,856
経常利益	21,852
特別利益	77
特別損失	2,099
税金等調整前中間純利益	19,830
法人税、住民税及び事業税	7,106
少数株主利益	1,818
中間純利益	10,905

(2) (要約) 中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	19,830
減価償却費	12,302
減損損失	842
のれん償却額	352
退職給付引当金の増減額	△ 556
前払年金費用の増減額	1,999
貸倒引当金の増減額	55
支払利息	987
為替差損益	△ 166
持分法による投資損益	△ 657
売上債権の増減額	4,848
たな卸資産の増減額	△ 1,200
仕入債務の増減額	△ 1,178
その他	△ 1,604
小計	35,856
利息及び配当金の受取額	473
利息の支払額	△ 934
法人税等の支払額	△ 11,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,468
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 18,632
有形固定資産の売却による収入	387
投資有価証券の取得による支出	△ 9,540
投資有価証券の売却による収入	45
短期貸付金の純増減額	△ 2,012
長期の貸付による支出	△ 1
長期貸付金の回収による収入	4
連結範囲の変更を伴う子会社出資金売却による収入	△ 148
土地取得費用助成金の受取額	98
その他	△ 440
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,240
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	3,056
長期借入金の返済による支出	△ 1,977
社債の発行による収入	10,000
自己株式の取得による支出	△ 115
配当金の支払額	△ 2,994
少数株主に対する配当金支払額	△ 1,901
その他	△ 64
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,003
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 134
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 903
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,701
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	9,798

(3) (要約) セグメント情報

前中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	化成品・ 樹脂事業	アクリル織 維・AN及び 誘導品事業	炭素繊維・ 複合材料事 業	アセテ ー、機能膜 事業その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に 対する売上高	93,200	40,993	24,747	54,646	213,588	—	213,588
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,952	2,827	5	20,295	29,080	(29,080)	—
計	99,152	43,821	24,753	74,941	242,668	(29,080)	213,588
営業費用	86,006	42,370	18,007	73,348	219,732	(28,974)	190,758
営業利益 (又は営業損失)	13,146	1,450	6,745	1,593	22,936	(106)	22,829
[数理計算上の差異償却額を除く]	[13,567]	[1,540]	[6,855]	[1,668]	[23,631]	[(106)]	[23,525]

6. その他の情報

1. 従業員数 (連結)

(単位：人)

事業の種類別セグメント	18/9期	19/3期	19/9期	20/3期	20/9期
化成品・樹脂事業	2,250	2,258	2,346	2,226	2,378
アクリル繊維・ AN及び誘導品事業	1,730	1,660	1,333	1,478	1,480
炭素繊維・複合材料事業	599	601	611	631	609
アセテート、機能膜事業その他	2,586	2,480	2,486	2,500	2,543
全社	818	810	839	864	899
合計	7,983	7,809	7,615	7,699	7,909

2. 有利子負債残高 (連結)

(単位：百万円)

	18/9期	19/3期	19/9期	20/3期	20/9期
社債	10,000	10,000	20,000	30,000	30,000
借入金	60,059	55,287	57,315	78,664	74,656
合計	70,059	65,287	77,315	108,664	104,656

3. 設備投資額、減価償却実施額、のれん償却実施額、研究開発費 (連結)

(単位：百万円)

	18/9期	19/9期	20/9期	19/3期	20/3期
設備投資額	18,872	13,465	20,673	37,059	29,208
減価償却実施額	7,893	11,554	12,729	17,027	24,709
のれん償却実施額	387	387	392	774	813
研究開発費 (※)	5,486	5,674	6,466	11,085	11,872

※研究開発費は、数理計算上の差異償却額を除いた実質ベースに置き換えて記載しています。

4. 生産の状況 (単社)

①現有設備 (平成20年9月30日現在)

生產品目	事業所名	生産能力
アクリル樹脂 モノマー	大竹事業所	217,000t/年
〃 ポリマー	大竹事業所・富山事業所	94,900 〃
アクリル 短繊維	大竹事業所	361.60t/日
〃 長繊維	〃	7.99 〃
アセテート 短繊維	富山事業所	97.00 〃
〃 長繊維	〃	56.37 〃
ポリエステル 長繊維	豊橋事業所	27.15 〃

②操業度

化成品・樹脂製品	97%
繊維製品	57%